



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL http://www.toyota-boshoku.com

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 克政

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩森 俊一 TEL (0566)26-0313

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,053,028	10.6	40,956	85.7	40,697	28.0	22,442	371.9
27年3月期第3四半期	952,082	6.9	22,050	5.3	31,799	2.1	4,755	△53.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 19,932百万円 (2.7%) 27年3月期第3四半期 19,414百万円 (△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	120.99	120.94
27年3月期第3四半期	25.66	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	708,368	273,468	32.2
27年3月期	719,680	264,038	30.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 228,374百万円 27年3月期 215,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	9.00	ー	9.00	18.00
28年3月期	ー	15.00	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	8.8	53,000	63.6	53,000	29.0	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

売上高は、主に日本及び北米における販売が好調に推移していること、営業利益、経常利益は、販売拡大に加え、北中南米、欧州・アフリカ地域の収益構造改革効果などにより、上記の通り上方修正いたします。

一方、当社は将来に向けた持続可能な成長を実現するため、2016年度末までを「足元固め」の期間と位置付けており、欧州事業等における再編などの更なる収益性向上施策の検討を開始しました。当該費用につきましては、今後の進捗に基づいた上で、2016年3月期に特別損失として計上する予定ですが、現時点で合理的な見積もりが困難であるため、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益を「未定」としております。なお、当期の特別損失に計上する関連費用の合理的な見積もりにつきましては、今後上記の具体的施策の内容が決定次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	187,665,738株	27年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,068,267株	27年3月期	2,334,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	185,499,083株	27年3月期3Q	185,312,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成28年2月3日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は、日本での車種構成の変化や為替影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ1,009億円（10.6%）増加の1兆530億円となりました。利益につきましては、主要車種のモデルチェンジに伴う生産準備費用等、諸経費の増加などによる減益要因はありましたが、増収の影響や合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ189億円（85.7%）増加の409億円、経常利益は、前年同期に比べ88億円（28.0%）増加の406億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ176億円（371.9%）増加の224億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、生産台数の増加、とりわけ高付加価値製品の販売が拡大したことなどにより、売上高は、前年同期に比べ473億円（9.5%）増加の5,435億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ55億円（38.5%）増加の199億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、北米における販売拡大や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ283億円（13.8%）増加の2,337億円となりました。営業利益につきましては、前年度に発生した製品立上げ影響の解消も含めた合理化や諸経費の減少などにより、前年同期に比べ54億円増加の3億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、タイなどでの減産はありましたが、中国における生産台数の増加や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ359億円（15.6%）増加の2,662億円となりました。営業利益につきましては、合理化や為替影響などにより、前年同期に比べ54億円（32.1%）増加の223億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数は増加しましたが、車種構成の変化や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ23億円（△3.2%）減少の719億円となりました。営業損失につきましては、構造改革による合理化の進展などにより、前年同期に比べ26億円減少の16億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ113億円減少の7,083億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ207億円減少し、4,348億円となりました。主な要因は、借入金の返済などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ94億円増加し、2,734億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、通期の予想を、売上高1兆4,200億円、営業利益530億円、経常利益530億円と見込んでおり、2015年10月30日の公表値を変更しております。

一方、当社は将来に向けた持続可能な成長を実現するため、2016年度末までを「足元固め」の期間と位置付けており、欧州事業等における再編などの更なる収益性向上施策の検討を開始しました。当該費用につきましては、今後の進捗に基づいた上で、2016年3月期に特別損失として計上する予定ですが、現時点で合理的な見積もりが困難であるため、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益を「未定」としております。

なお、当期の特別損失に計上する関連費用の合理的な見積もりにつきましては、今後上記の具体的施策の内容が決定次第速やかにお知らせいたします。

また、為替レートにつきましては、第4四半期を1USD=115円、1EUR=125円、1THB=3.3円、1CNY=18.9円を前提としております。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当会計基準等の適用による損益への影響は軽微であります。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更が与える影響を検討した結果、重要性はないと判断したため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,140	104,586
受取手形及び売掛金	184,237	169,775
有価証券	55,294	56,320
商品及び製品	11,365	8,470
仕掛品	12,201	14,702
原材料及び貯蔵品	29,239	32,187
その他	43,561	42,379
貸倒引当金	△564	△641
流動資産合計	433,475	427,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,230	87,280
機械装置及び運搬具(純額)	87,810	87,241
その他(純額)	68,157	51,592
有形固定資産合計	241,197	226,114
無形固定資産		
のれん	556	6,798
その他	1,816	1,564
無形固定資産合計	2,372	8,362
投資その他の資産		
投資有価証券	16,114	16,109
その他	26,690	30,170
貸倒引当金	△171	△168
投資その他の資産合計	42,634	46,111
固定資産合計	286,204	280,588
資産合計	719,680	708,368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,163	173,151
短期借入金	39,361	47,021
1年内返済予定の長期借入金	39,841	39,798
未払法人税等	9,706	6,505
製品保証引当金	2,030	2,013
役員賞与引当金	279	262
資産除去債務	—	78
その他	67,342	59,708
流動負債合計	335,725	328,540
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	47,577	34,794
退職給付に係る負債	44,506	45,019
役員退職慰労引当金	464	306
資産除去債務	288	261
その他	7,079	5,976
固定負債合計	119,916	106,359
負債合計	455,642	434,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,096	9,252
利益剰余金	200,026	218,017
自己株式	△4,618	△4,092
株主資本合計	212,904	231,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	2,013
為替換算調整勘定	7,910	1,430
退職給付に係る調整累計額	△7,142	△6,647
その他の包括利益累計額合計	2,888	△3,202
新株予約権	332	85
非支配株主持分	47,912	45,008
純資産合計	264,038	273,468
負債純資産合計	719,680	708,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	952,082	1,053,028
売上原価	868,506	947,365
売上総利益	83,576	105,662
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	23,978	25,487
その他	37,546	39,217
販売費及び一般管理費合計	61,525	64,705
営業利益	22,050	40,956
営業外収益		
受取利息	1,115	981
持分法による投資利益	826	738
為替差益	5,710	—
その他	4,731	3,256
営業外収益合計	12,383	4,977
営業外費用		
支払利息	1,339	1,546
為替差損	—	418
その他	1,294	3,271
営業外費用合計	2,634	5,236
経常利益	31,799	40,697
特別損失		
減損損失	12,277	825
特別損失合計	12,277	825
税金等調整前四半期純利益	19,522	39,871
法人税等	10,754	11,923
四半期純利益	8,767	27,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,012	5,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,755	22,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	8,767	27,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△106
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	9,490	△8,199
退職給付に係る調整額	246	509
持分法適用会社に対する持分相当額	512	△218
その他の包括利益合計	10,646	△8,015
四半期包括利益	19,414	19,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,526	16,351
非支配株主に係る四半期包括利益	5,887	3,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	460,959	202,434	217,359	71,329	952,082	—	952,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,286	2,921	12,901	2,946	54,055	△54,055	—
計	496,245	205,355	230,260	74,276	1,006,138	△54,055	952,082
セグメント利益又は損失(△)	14,410	△5,068	16,929	△4,293	21,978	71	22,050

(注) 1 セグメント利益の調整額71百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて1,737百万円、北中南米セグメントにおいて2,672百万円、欧州・アフリカセグメントにおいて7,866百万円の固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	501,220	231,136	251,344	69,326	1,053,028	—	1,053,028
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,361	2,618	14,900	2,607	62,489	△62,489	—
計	543,582	233,755	266,245	71,934	1,115,517	△62,489	1,053,028
セグメント利益又は損失(△)	19,963	343	22,358	△1,608	41,057	△100	40,956

(注) 1 セグメント利益の調整額△100百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失825百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、当社がアイシン精機株式会社とシロキ工業株式会社からシート骨格機構部品事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において6,625百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。